

労働力調査 都道府県別結果

(令和7年平均)

埼玉県分の概要

労働力調査は、我が国における就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われている調査で、昭和21年9月から毎月実施されています。

総務省統計局では、時系列回帰モデルによる推計を行い、令和8年3月3日に令和7年平均の都道府県別結果（モデル推計値）を公表しました。

この報告書は、上記公表資料のうち、埼玉県の分を取りまとめたものです。

【ご注意】

労働力調査は、毎月、全国の約4万世帯に居住する15歳以上の者を対象に実施している標本調査です。埼玉県では、毎月、約2,170世帯を対象に実施しています。標本規模が小さく、全国結果に比べて結果精度が十分確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては、注意が必要です。

<労働力調査について>

調査対象：総務大臣の指定する国勢調査の調査区内の世帯から無作為抽出を行い、その世帯員を対象に実施

調査期日：毎月末日（12月は26日）現在で行われ、毎月の末日を最終日とする一週間（12月は20日から26日まで）の就業状態について調査

調査方法：調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集する方法により実施

1 労働力人口、非労働力人口

令和7年平均の本県の労働力人口は422万7千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると4万7千人増加し、全国4位の増加幅となっています。労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は64.8%で、全国5位となっています。前年と比べると0.6ポイント上昇しています。

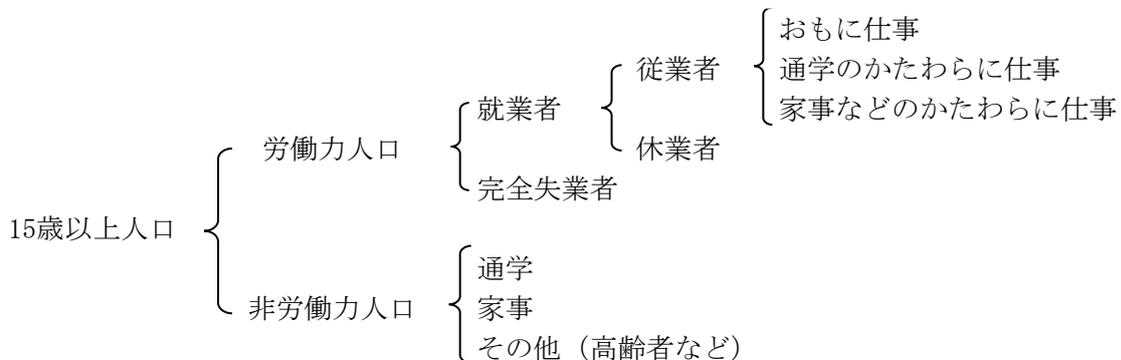
一方、本県の非労働力人口は229万2千人となり、東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国4位となっています。前年と比べると3万3千人減少しています。15歳以上人口に占める非労働力人口の割合は35.1%で、全国42位となっています。前年と比較して0.6ポイント低下しています。

【表1-1、図1-1、図1-2、表1-2、表1-3】

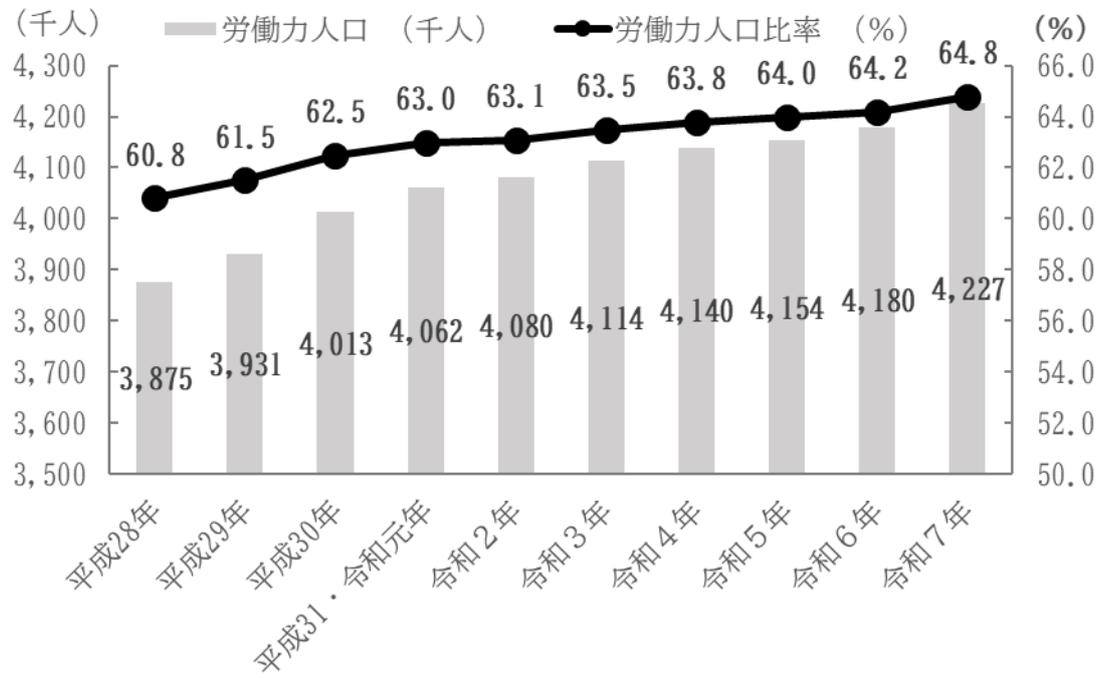
○表1-1 労働力人口、非労働力人口等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	労働力人口比率 (%)	非労働力人口 (千人)	15歳以上人口に 占める非労働力 人口の割合 (%)
平成28年	6,370	3,875	60.8	2,488	39.1
平成29年	6,396	3,931	61.5	2,459	38.4
平成30年	6,419	4,013	62.5	2,398	37.4
平成31・令和元年	6,446	4,062	63.0	2,377	36.9
令和2年	6,466	4,080	63.1	2,381	36.8
令和3年	6,483	4,114	63.5	2,363	36.4
令和4年	6,484	4,140	63.8	2,337	36.0
令和5年	6,495	4,154	64.0	2,333	35.9
令和6年	6,509	4,180	64.2	2,325	35.7
令和7年	6,526	4,227	64.8	2,292	35.1

※15歳以上人口について、調査期間中の活動状態に基づき、次のように区分した。



○図 1 - 1 労働力人口と労働力人口比率の推移



○図 1 - 2 非労働力人口と15歳以上人口に占める非労働力人口の割合の推移

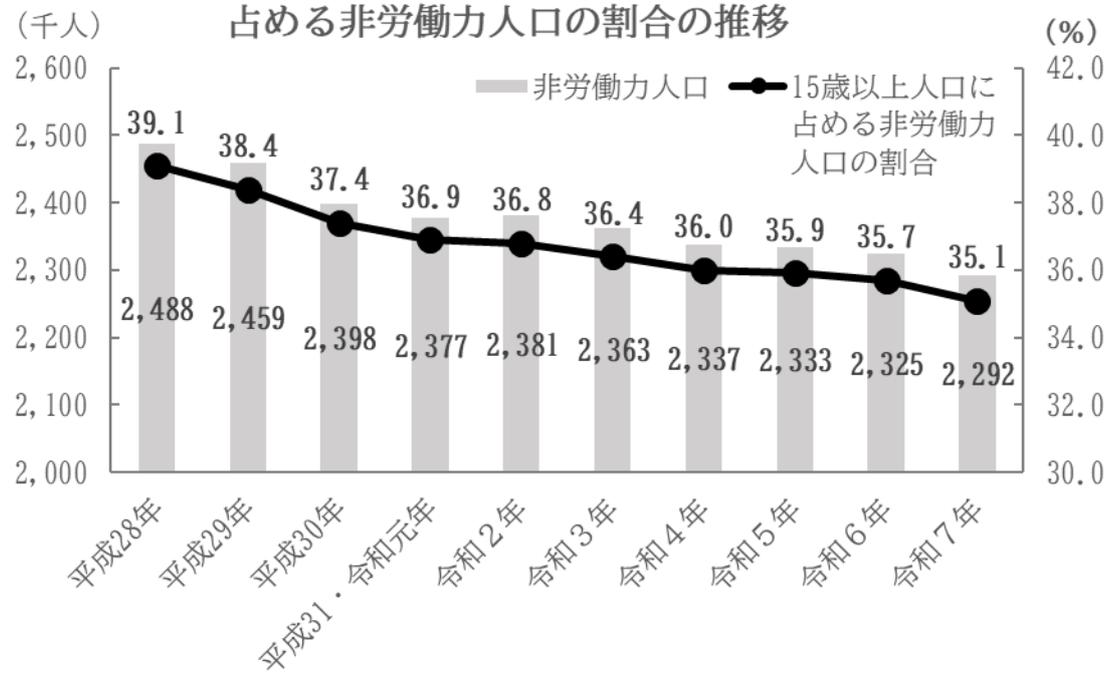


表1-2 都道府県別労働力人口

①労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8834
2	神奈川県	5416
3	大阪府	4965
4	愛知県	4347
5	埼玉県	4227
6	千葉県	3557
7	兵庫県	2873
8	福岡県	2769
9	北海道	2715
10	静岡県	2014
11	茨城県	1569
12	広島県	1493
13	京都府	1394
14	宮城県	1264
15	新潟県	1168
16	長野県	1134
17	岐阜県	1095
18	栃木県	1073
19	群馬県	1055
20	岡山県	1013
21	福島県	962
22	三重県	938
23	熊本県	929
24	鹿児島県	811
25	沖縄県	793
26	滋賀県	790
27	山口県	684
28	奈良県	674
29	愛媛県	672
30	長崎県	658
31	青森県	638
32	岩手県	616
33	石川県	615
34	大分県	582
35	山形県	564
36	富山県	559
37	宮崎県	545
38	香川県	489
39	秋田県	479
40	和歌山県	464
41	山梨県	456
42	佐賀県	435
43	福井県	418
44	徳島県	358
45	高知県	349
46	島根県	346
47	鳥取県	295

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	163
2	神奈川県	98
3	大阪府	71
4	埼玉県	47
5	福岡県	41
6	愛知県	37
7	千葉県	30
8	兵庫県	15
9	京都府	10
9	広島県	10
9	山口県	10
12	福井県	8
13	島根県	7
14	鳥取県	6
15	茨城県	5
15	岡山県	5
15	鹿児島県	5
18	岐阜県	4
18	静岡県	4
20	山梨県	3
20	高知県	3
22	長野県	2
23	沖縄県	1
24	栃木県	0
24	三重県	0
24	徳島県	0
27	群馬県	-1
27	富山県	-1
27	石川県	-1
27	滋賀県	-1
27	香川県	-1
32	宮城県	-2
32	和歌山県	-2
34	佐賀県	-3
35	北海道	-4
35	秋田県	-4
35	熊本県	-4
38	奈良県	-5
38	大分県	-5
40	新潟県	-6
40	宮崎県	-6
42	福島県	-7
43	長崎県	-8
44	青森県	-9
44	愛媛県	-9
46	山形県	-13
47	岩手県	-21

③労働力人口比率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	69.3
2	愛知県	66.3
3	神奈川県	65.8
4	山梨県	65.0
5	埼玉県	64.8
5	岐阜県	64.8
7	長野県	64.6
7	静岡県	64.6
7	滋賀県	64.6
10	福井県	64.4
11	栃木県	64.1
11	沖縄県	64.1
13	千葉県	63.9
14	大阪府	63.7
15	鳥取県	63.6
16	石川県	63.5
16	佐賀県	63.5
18	宮城県	63.3
19	富山県	63.1
20	茨城県	63.0
20	岡山県	63.0
22	山形県	62.9
22	熊本県	62.9
24	群馬県	62.8
25	新潟県	62.7
25	広島県	62.7
27	福島県	62.3
28	三重県	62.2
29	京都府	62.1
29	福岡県	62.1
31	島根県	61.6
32	青森県	61.5
33	兵庫県	61.0
34	大分県	60.9
34	鹿児島県	60.9
36	宮崎県	60.8
37	岩手県	60.5
37	香川県	60.5
39	山口県	60.4
40	北海道	60.1
40	長崎県	60.1
42	高知県	60.0
43	和歌山県	59.7
44	愛媛県	59.6
45	秋田県	59.4
46	奈良県	59.3
47	徳島県	58.9

表1-3 都道府県別非労働力人口

①非労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	3909
2	大阪府	2822
3	神奈川県	2810
4	埼玉県	2292
5	愛知県	2203
6	千葉県	2005
7	兵庫県	1830
8	北海道	1802
9	福岡県	1689
10	静岡県	1104
11	茨城県	921
12	広島県	887
13	京都府	849
14	宮城県	733
15	新潟県	693
16	群馬県	623
17	長野県	621
18	栃木県	602
19	岐阜県	594
19	岡山県	594
21	福島県	580
22	三重県	570
23	熊本県	548
24	鹿児島県	520
25	奈良県	462
26	愛媛県	455
27	山口県	447
28	沖縄県	444
29	長崎県	437
30	滋賀県	433
31	岩手県	402
32	青森県	400
33	大分県	373
34	石川県	353
35	宮崎県	352
36	山形県	332
37	秋田県	327
38	富山県	326
39	香川県	319
40	和歌山県	312
41	徳島県	250
41	佐賀県	250
43	山梨県	245
44	高知県	233
45	福井県	231
46	島根県	215
47	鳥取県	169

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	岩手県	7
2	沖縄県	3
3	山形県	1
3	滋賀県	1
5	佐賀県	-1
5	宮崎県	-1
7	長崎県	-2
7	大分県	-2
9	奈良県	-3
9	愛媛県	-3
9	熊本県	-3
12	香川県	-4
13	群馬県	-5
13	石川県	-5
15	青森県	-6
15	宮城県	-6
15	富山県	-6
15	山梨県	-6
19	栃木県	-7
19	徳島県	-7
21	和歌山県	-8
22	秋田県	-9
23	高知県	-10
24	福井県	-11
24	三重県	-11
24	鳥取県	-11
27	福島県	-12
27	長野県	-12
29	新潟県	-13
29	岐阜県	-13
31	島根県	-14
32	岡山県	-15
33	茨城県	-17
33	鹿児島県	-17
35	京都府	-19
36	広島県	-21
37	静岡県	-22
38	千葉県	-23
38	山口県	-23
40	北海道	-27
41	愛知県	-30
42	埼玉県	-33
42	兵庫県	-33
44	福岡県	-36
45	大阪府	-59
46	東京都	-60
47	神奈川県	-79

③15歳以上人口に占める
非労働力人口の割合

順位	都道府県	率(%)
1	徳島県	41.1
2	秋田県	40.6
2	奈良県	40.6
4	愛媛県	40.4
5	和歌山県	40.2
6	高知県	40.0
7	北海道	39.9
7	長崎県	39.9
9	岩手県	39.5
9	山口県	39.5
9	香川県	39.5
12	宮崎県	39.2
13	鹿児島県	39.1
14	大分県	39.0
15	兵庫県	38.9
16	青森県	38.5
17	島根県	38.3
18	福岡県	37.9
19	三重県	37.8
19	京都府	37.8
21	福島県	37.6
22	新潟県	37.2
22	広島県	37.2
24	山形県	37.1
24	群馬県	37.1
24	熊本県	37.1
27	茨城県	37.0
28	岡山県	36.9
29	富山県	36.8
30	宮城県	36.7
31	石川県	36.5
31	佐賀県	36.5
33	鳥取県	36.4
34	大阪府	36.2
35	千葉県	36.0
36	栃木県	35.9
36	沖縄県	35.9
38	福井県	35.6
39	長野県	35.4
39	静岡県	35.4
39	滋賀県	35.4
42	埼玉県	35.1
42	岐阜県	35.1
44	山梨県	34.9
45	神奈川県	34.1
46	愛知県	33.6
47	東京都	30.7

2 就業者、完全失業者

令和7年平均の本県の就業者数は411万7千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると4万9千人増加しました。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は63.1%で、全国8位となっています。前年と比較して0.6ポイント上昇しています。

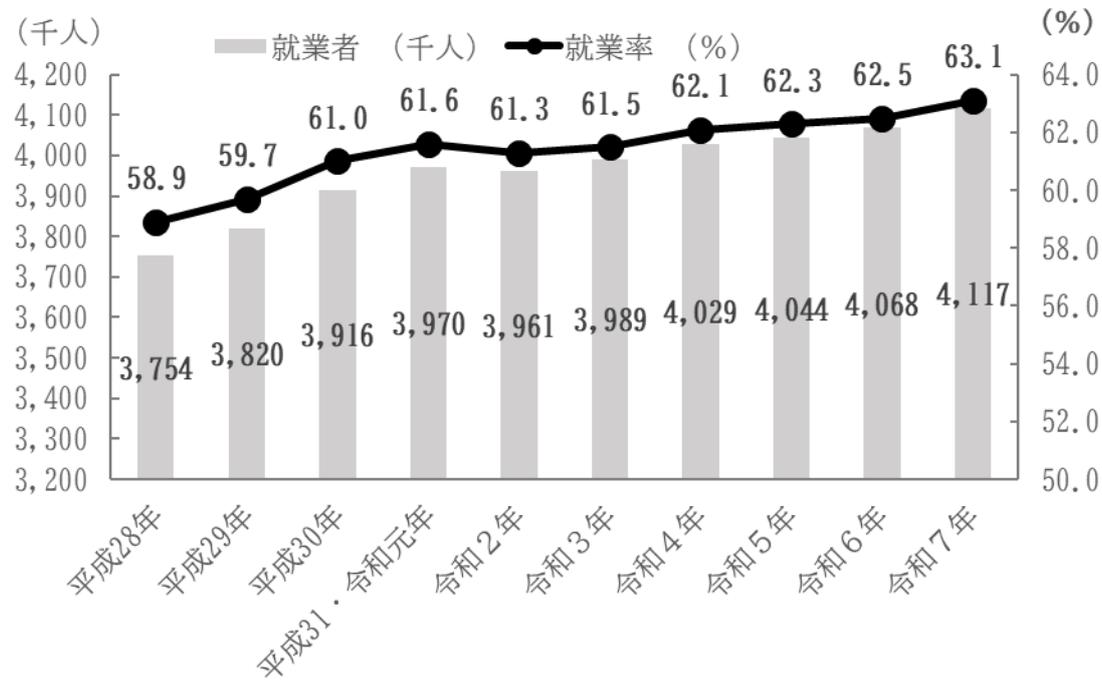
一方、本県の完全失業者数は11万人となり、東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国4位となっています。前年に比べると2千人減少しました。完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.6%で、全国9位となっています。前年と比較して0.1ポイント低下しています。

【表2-1、図2-1、図2-2、表2-2、表2-3】

表2-1 就業者、完全失業者等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	就業者 (千人)	就業率 (%)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%)
平成28年	6,370	3,875	3,754	58.9	121	3.1
平成29年	6,396	3,931	3,820	59.7	111	2.8
平成30年	6,419	4,013	3,916	61.0	97	2.4
平成31・令和元年	6,446	4,062	3,970	61.6	91	2.2
令和2年	6,466	4,080	3,961	61.3	119	2.9
令和3年	6,483	4,114	3,989	61.5	125	3.0
令和4年	6,484	4,140	4,029	62.1	110	2.7
令和5年	6,495	4,154	4,044	62.3	111	2.7
令和6年	6,509	4,180	4,068	62.5	112	2.7
令和7年	6,526	4,227	4,117	63.1	110	2.6

○図2-1 就業者と就業率の推移



○図2-2 完全失業者と完全失業率の推移

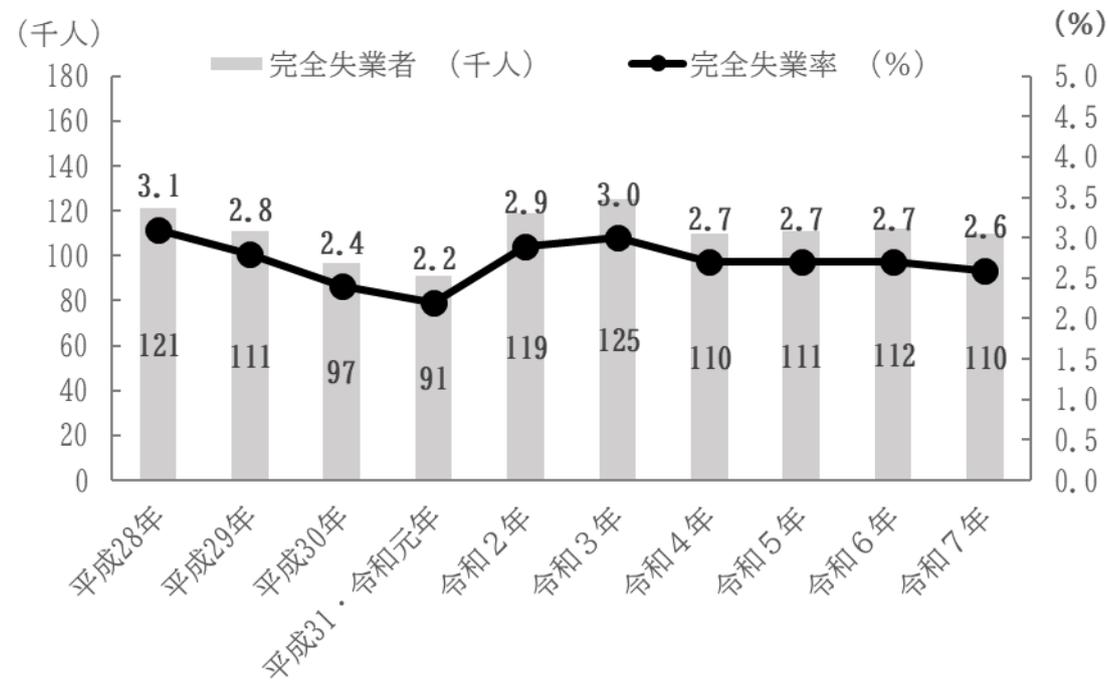


表2-2 都道府県別就業者数

①就業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8620
2	神奈川県	5279
3	大阪府	4816
4	愛知県	4249
5	埼玉県	4117
6	千葉県	3474
7	兵庫県	2803
8	福岡県	2693
9	北海道	2641
10	静岡県	1970
11	茨城県	1532
12	広島県	1458
13	京都府	1361
14	宮城県	1223
15	新潟県	1143
16	長野県	1112
17	岐阜県	1074
18	栃木県	1049
19	群馬県	1034
20	岡山県	986
21	福島県	938
22	三重県	920
23	熊本県	908
24	鹿児島県	792
25	滋賀県	771
26	沖縄県	768
27	山口県	671
28	奈良県	659
29	愛媛県	658
30	長崎県	644
31	青森県	619
32	石川県	602
33	岩手県	601
34	大分県	571
35	山形県	553
36	富山県	549
37	宮崎県	533
38	香川県	480
39	秋田県	466
40	和歌山県	454
41	山梨県	448
42	佐賀県	427
43	福井県	412
44	徳島県	352
45	高知県	344
46	島根県	340
47	鳥取県	288

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	173
2	神奈川県	96
3	大阪府	74
4	埼玉県	49
5	福岡県	43
6	千葉県	34
7	愛知県	27
8	兵庫県	14
9	京都府	9
10	山口県	8
11	福井県	7
11	島根県	7
13	広島県	6
13	鹿児島県	6
15	茨城県	5
16	静岡県	4
16	鳥取県	4
16	高知県	4
19	山梨県	3
19	岐阜県	3
21	岡山県	2
22	沖縄県	1
23	栃木県	0
23	長野県	0
25	群馬県	-1
25	富山県	-1
25	三重県	-1
25	徳島県	-1
25	香川県	-1
30	宮城県	-2
30	石川県	-2
30	滋賀県	-2
30	熊本県	-2
34	和歌山県	-3
34	大分県	-3
36	秋田県	-4
37	奈良県	-5
37	佐賀県	-5
37	宮崎県	-5
40	北海道	-6
41	福島県	-7
41	新潟県	-7
43	青森県	-8
43	愛媛県	-8
43	長崎県	-8
46	山形県	-13
47	岩手県	-20

③就業者率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	67.6
2	愛知県	64.8
3	神奈川県	64.2
4	山梨県	63.8
5	福井県	63.5
5	岐阜県	63.5
7	長野県	63.4
8	埼玉県	63.1
8	静岡県	63.1
10	滋賀県	63.0
11	栃木県	62.6
12	千葉県	62.4
13	佐賀県	62.3
14	石川県	62.2
15	鳥取県	62.1
16	富山県	62.0
16	沖縄県	62.0
18	大阪府	61.8
19	山形県	61.7
20	茨城県	61.5
20	群馬県	61.5
20	熊本県	61.5
23	新潟県	61.4
24	岡山県	61.3
25	宮城県	61.2
25	広島県	61.2
27	三重県	61.0
28	福島県	60.8
29	京都府	60.6
30	島根県	60.5
31	福岡県	60.4
32	大分県	59.7
33	青森県	59.6
34	兵庫県	59.5
34	鹿児島県	59.5
36	香川県	59.4
36	宮崎県	59.4
38	山口県	59.3
39	高知県	59.1
40	岩手県	59.0
41	長崎県	58.9
42	北海道	58.4
42	和歌山県	58.4
42	愛媛県	58.4
45	奈良県	58.0
46	徳島県	57.9
47	秋田県	57.8

表2-3 都道府県別完全失業者数

①完全失業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	215
2	大阪府	148
3	神奈川県	137
4	埼玉県	110
5	愛知県	98
6	千葉県	83
7	福岡県	76
8	北海道	75
9	兵庫県	70
10	静岡県	44
11	宮城県	41
12	茨城県	37
13	広島県	35
14	京都府	34
15	岡山県	27
16	福島県	25
16	新潟県	25
16	沖縄県	25
19	栃木県	24
20	群馬県	22
21	長野県	21
21	岐阜県	21
21	熊本県	21
24	青森県	19
24	三重県	19
24	鹿児島県	19
27	滋賀県	18
28	奈良県	15
29	岩手県	14
29	愛媛県	14
29	長崎県	14
32	秋田県	13
32	石川県	13
32	山口県	13
35	宮崎県	12
36	山形県	11
36	大分県	11
38	富山県	10
38	和歌山県	10
40	香川県	9
41	山梨県	8
41	佐賀県	8
43	鳥取県	7
44	福井県	6
44	島根県	6
46	徳島県	5
46	高知県	5

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	愛知県	10
2	広島県	4
3	北海道	3
3	京都府	3
5	神奈川県	2
5	三重県	2
5	鳥取県	2
5	岡山県	2
5	山口県	2
5	佐賀県	2
11	福島県	1
11	群馬県	1
11	新潟県	1
11	石川県	1
11	福井県	1
11	長野県	1
11	岐阜県	1
11	兵庫県	1
11	和歌山県	1
20	宮城県	0
20	秋田県	0
20	山形県	0
20	茨城県	0
20	栃木県	0
20	富山県	0
20	山梨県	0
20	静岡県	0
20	滋賀県	0
20	奈良県	0
20	島根県	0
20	徳島県	0
20	香川県	0
20	長崎県	0
20	宮崎県	0
20	沖縄県	0
36	青森県	-1
36	岩手県	-1
36	愛媛県	-1
36	高知県	-1
36	鹿児島県	-1
41	埼玉県	-2
41	福岡県	-2
41	熊本県	-2
44	大分県	-3
45	千葉県	-4
45	大阪府	-4
47	東京都	-9

③完全失業率

順位	都道府県	率(%)
1	宮城県	3.2
1	沖縄県	3.2
3	青森県	3.0
3	大阪府	3.0
5	北海道	2.8
6	秋田県	2.7
6	岡山県	2.7
6	福岡県	2.7
9	福島県	2.6
9	埼玉県	2.6
11	神奈川県	2.5
12	茨城県	2.4
12	東京都	2.4
12	京都府	2.4
12	兵庫県	2.4
12	鳥取県	2.4
17	岩手県	2.3
17	千葉県	2.3
17	愛知県	2.3
17	滋賀県	2.3
17	広島県	2.3
17	熊本県	2.3
17	鹿児島県	2.3
24	栃木県	2.2
24	静岡県	2.2
24	奈良県	2.2
24	和歌山県	2.2
24	宮崎県	2.2
29	群馬県	2.1
29	新潟県	2.1
29	石川県	2.1
29	愛媛県	2.1
29	長崎県	2.1
34	山形県	2.0
34	三重県	2.0
36	長野県	1.9
36	岐阜県	1.9
36	山口県	1.9
36	大分県	1.9
40	富山県	1.8
40	山梨県	1.8
40	香川県	1.8
40	佐賀県	1.8
44	島根県	1.7
45	福井県	1.4
45	徳島県	1.4
45	高知県	1.4